

平成 2 9 年度決算

佐渡市

統一的な基準による財務書類

佐渡市財政課

目次

1	はじめに	1
2	対象会計の範囲と作成基準日	2
3	財務書類4表の種類と相互関係	3
4	財務書類4表の概要	
(1)	貸借対照表 (BS)	5
(2)	行政コスト計算書 (PL)	7
(3)	純資産変動計算書 (NW)	8
(4)	資金収支計算書 (CF)	9
5	主な指標	10

1 はじめに

地方公共団体における公会計のあり方については、国の研究会が平成１２年から財政分析に資する財務報告について検討を始めました。

その後、平成１８年に総務省から地方公共団体に対して、新地方公会計制度による、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（以下これらを「財務書類４表」といいます。）を作成し、公表することが要請されました。その中で提示された「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」のいずれかを採用して、多くの地方公共団体で財務書類が作成されるようになりました。

本市では、決算統計等の数値を活用して作成する「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成２０年度決算からこれに基づいた財務書類４表を作成し、公表してきました。

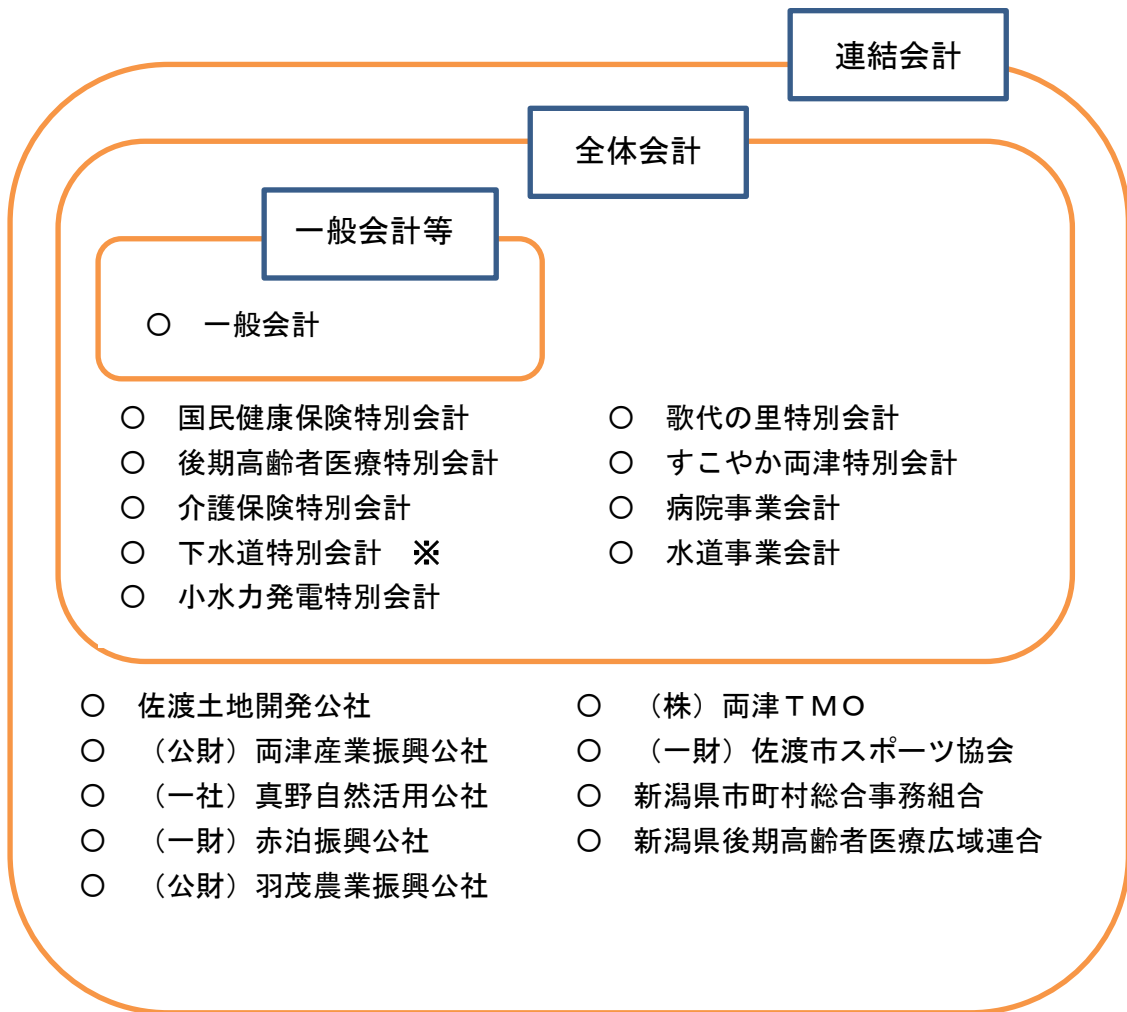
このように全国的に地方公会計の整備が進められてきましたが、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」のほかにも地方公共団体独自の基準が複数存在し、他団体との比較が困難であるといった課題もあることから、平成２６年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成２８年度決算までにこれに沿った財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、これを受けて、「統一的な基準」による財務書類４表を作成し、公表するものです。

2 対象会計の範囲と作成基準日

【1】対象となる会計及び団体

財務書類4表は、地方公共団体の財務状況を明らかにするために、一般会計を対象とした「一般会計等」、一般会計等に特別会計、企業会計を加えた「全体会計」、全体会計に本市と連携協力して行政サービスを実施している関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分に分けて作成しています。



※ 下水道特別会計については、平成29年度末時点では、公営企業会計に移行手続中のため、全体財務書類及び連結財務書類の対象外としています。

【2】作成基準日

平成30年3月31日

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成30年4月1日～5月30日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

【3】金額表示

各表の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3 財務書類 4 表の種類と相互関係

【1】 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、地方公共団体が住民サービスを提供するために、どれほどの資産や債務を有しているかを表したものです。

「資産」は、将来世代に引き継ぐ金融資産と社会資本（固定資産）の金額を示しています。

「負債」は、将来世代が負担しなければならない金額を、「純資産」は、これまでの世代が負担した金額をそれぞれ示しています。

【2】 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料、手数料などの収益（経常収益）を表したものです。

この表により、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が、その差額として明らかになります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、純行政コストとなります。

【3】 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、どのように変動したかを表したものです。

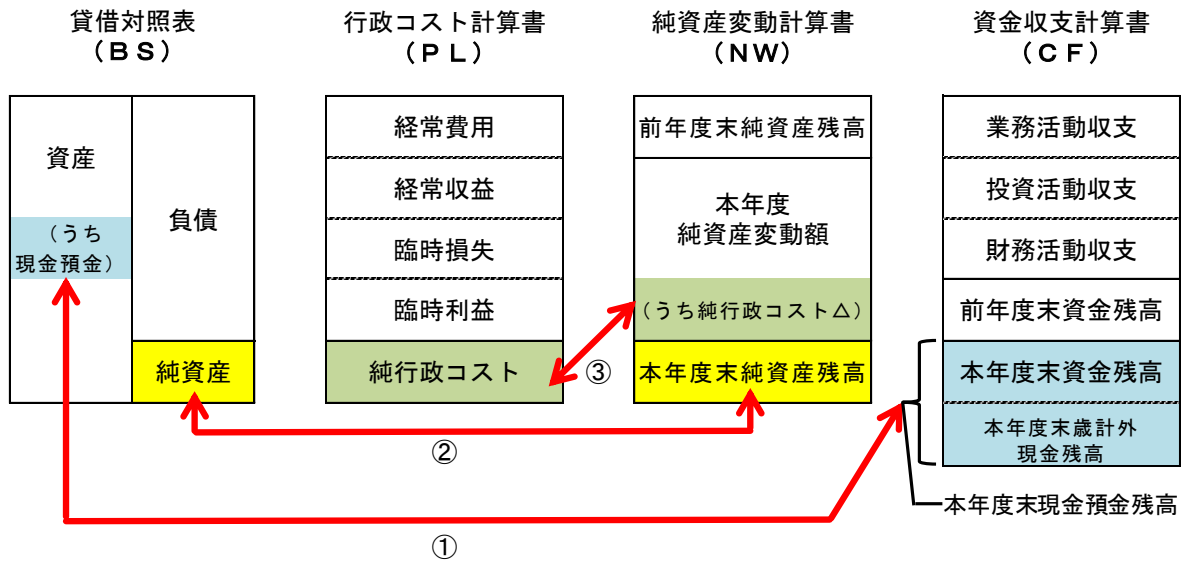
この表においては、税収等の一般財源、国県等補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

【4】 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表したものです。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

《財務書類４表の相互関係》



- ① 貸借対照表（BS）の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書（CF）の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したもの（＝本年度末現金預金残高）と一致します。
- ② 貸借対照表（BS）の「純資産」は、純資産変動計算書（NW）の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」は、純資産変動計算書（NW）の「純行政コスト△」と対応します。

4 財務書類 4 表の概要（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

【1】 貸借対照表（BS）

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	196,278,412	228,954,220	229,461,691	1 固定負債	57,703,607	84,970,987	85,106,054
(1)有形固定資産	173,438,458	205,574,130	205,791,279	(1)地方債	50,749,214	64,406,831	64,532,535
(2)無形固定資産	-	457,684	457,903	(2)長期未払金	-	-	-
(3)投資その他の資産	22,839,954	22,922,406	23,212,509	(3)退職手当引当金	6,954,392	7,562,352	7,571,715
				(4)損失補償引当金	-	-	-
				(5)その他	-	13,001,804	13,001,804
2 流動資産	10,081,757	14,667,491	15,160,092	2 流動負債	7,027,800	8,548,550	8,591,798
(1)現金預金	2,824,014	6,566,163	6,784,989	(1)1年内償還予定地方債	6,252,098	7,136,327	7,142,927
(2)未収金	85,179	523,246	560,560	(2)未払金	2,165	458,785	488,991
(3)短期貸付金	-	-	-	(3)未払費用	-	-	-
(4)基金	7,208,364	7,599,156	7,711,164	(4)前受金	-	-	3,912
(5)棚卸資産	-	40,754	162,585	(5)前受収益	-	102	102
(6)その他	-	55	2,677	(6)賞与等引当金	418,317	513,103	513,333
(7)徴収不能引当金	-35,800	-61,883	-61,883	(7)預り金	355,221	414,966	417,157
				(8)その他	-	25,266	25,374
				負債合計	64,731,407	93,519,537	93,697,852
				純資産の部			
				純資産合計	141,628,762	150,102,174	150,923,931
資産合計	206,360,169	243,621,711	244,621,782	負債・純資産合計	206,360,169	243,621,711	244,621,782

《用語解説》（主なもの）

●固定資産

- ・有形固定資産…庁舎、文化会館、学校等の「事業用資産」や、道路、橋りょう、河川等の「インフラ資産」、また、車両等の「物品」の3つに分類
- ・無形固定資産…ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- ・投資その他の資産…有価証券や出資金、基金など

●流動資産

- ・未収金…回収期限が到来して1年を経過していない税金や使用料などの債権
- ・短期貸付金…貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- ・徴収不能引当金…未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの

●固定負債

- ・地方債…市債のうち、償還期限が1年を超えるもの
- ・退職手当引当金…全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額

●流動負債

- ・1年以内償還予定地方債…地方債の借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- ・賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当及び法定福利費

●純資産

- ・これまでに過去の世代や国・県が負担した将来返済不要財産（内訳は純資産変動計算書（NW））

《貸借対照表の概要》（一般会計等ベース）

本市は一般会計等ベースで 2,064 億円の資産があります。

このうち、有形固定資産（庁舎、学校、道路等）が 1,734 億円で、資産総額の 84%を占めています。

負債は、647 億円のうち、地方債（翌年度償還分含む）で負債総額の 88%を占めています。

また、資産から負債を差し引いた額が純資産となります。純資産は、今までに過去の世代が資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産等形成分）と、本市が使うことが可能な現金等の資源の蓄積（余剰分（△の場合は不足分））の合計額を示しています。

今後は、これまでに整備した公共施設の老朽化に伴う更新等によりコストの増加が想定されます。将来世代の負担が重くなることの無いよう、資産形成について優先順位をつけながら資産全体の圧縮を図り、また、国県補助金、返済が有利な地方債等を活用しながら、持続可能な財政運営に努めます。

【２】行政コスト計算書（ＰＬ）

（単位：千円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用			
1 業務費用	25,978,873	32,110,884	32,807,878
(1)人件費	7,554,322	9,671,446	9,829,456
(2)物件費等	17,978,098	21,490,432	21,866,610
(3)その他の業務費用	446,454	949,006	1,111,811
2 移転費用	14,228,689	26,784,509	34,231,142
(1)補助金等	7,097,976	21,966,186	21,166,031
(2)社会保障給付	3,352,925	3,362,916	11,596,075
(3)他会計への繰出金	2,322,456	—	—
(4)その他	1,455,333	1,455,406	1,469,036
経常費用合計 A	40,207,563	58,895,393	67,039,020
経常収益			
1 使用料及び手数料	641,959	3,477,278	3,486,016
2 その他	-739,229	-98,592	252,517
経常収益合計 B	-97,269	3,378,686	3,738,533
純経常行政コスト A-B=C	40,304,832	55,516,707	63,300,487
臨時損失 D	833,224	833,944	844,373
臨時利益 E	—	—	—
純行政コスト C+D-E=F	41,138,056	56,350,652	64,144,860

《用語解説》（主なもの）

●経常費用

・業務費用

人件費…職員給与、賞与、議員報酬、退職手当引当金繰入額など

物件費等…消耗品、旅費、委託料、備品購入費、維持補修費、減価償却費など

・移転費用…市民や各団体等への補助金、生活保護費等の社会保障関係給付など

●経常収益

・使用料及び手数料…施設使用料や証明書等の発行手数料など

●臨時損失…災害復旧事業費、資産除売却損など

●臨時利益…資産の売却益など臨時に発生するもの

《行政コスト計算書の概要》（一般会計等ベース）

一般会計等ベースの経常費用は 402 億円でそのうち人件費や物件費等の業務費用が 260 億円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が 142 億円となりました。

物件費等の割合が経常費用全体の 45%を占めますが、特定有人国境離島地域社会維持推進事業の創設などにより事業費が増加し、また、この中には現金支出を伴わない「減価償却費」を含むため、割合が高くなっています。

また、平成 29 年 7 月に発生した豪雨災害の復旧対応などに係る災害復旧事業費を臨時損失として 8 億円を計上しました。

【3】純資産変動計算書（NW）

（単位：千円）

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	M	74,608,033	82,847,241	83,771,054
1 純行政コスト	△ F	-41,138,056	-56,350,652	-64,144,860
2 財源	G	36,445,947	51,703,279	59,431,436
(1) 税収等		28,968,416	38,610,968	43,478,970
(2) 国県等補助金		7,477,531	13,092,311	15,952,466
3 本年度差額	G-F=H	-4,692,109	-4,647,372	-4,713,424
4 固定資産等の変動（内部変動）		-	-	-
5 資産評価差額	I	959	959	959
6 無償所管換等	J	71,711,879	71,901,347	71,901,347
7 その他	K	-	-	-36,004
本年度純資産変動額	H+I+J+K=L	67,020,729	67,254,933	67,152,877
本年度末純資産残高	M+L	141,628,762	150,102,174	150,923,931

《用語解説》主なもの

- ・ 税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・ 国県等補助金…国庫支出金、県支出金
- ・ 固定資産等の変動…有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の形成と取崩の額
- ・ 資産評価差額…有価証券等の評価差額
- ・ 無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- ・ その他…会計間の内部取引の相殺等

《純資産変動計算書の概要》（一般会計等ベース）

平成29年度末における純資産残高は1,416億円で、本年度差額は47億円のマイナスとなりました。

これは当年度の行政サービスの提供にかかった費用（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県補助金）で賄えていないことを表しています。この数値は、単年度のみで判断するものではなく、長期的に分析が必要ですが、適切な経費の削減とさらなる財源の確保に努める必要があります。

【４】資金収支計算書（ＣＦ）

（単位：千円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計※
1 業務活動収支 (②-①)+(④-③)=A	1,292,376	1,630,292	-
①業務支出	34,796,549	53,334,042	-
②業務収入	36,520,067	55,395,365	-
③臨時支出	468,540	468,540	-
④臨時収入	37,398	37,509	-
2 投資活動収支 ⑥-⑤=B	669,389	1,519,439	-
⑤投資活動支出	5,131,371	5,842,930	-
⑥投資活動収入	5,800,760	7,362,370	-
3 財務活動収支 ⑧-⑦=C	-997,838	-1,439,373	-
⑦財務活動支出	7,169,458	8,012,593	-
⑧財務活動収入	6,171,620	6,573,220	-
本年度資金収支額 A+B+C=D	963,927	1,710,359	-
前年度末資金残高 E	1,504,865	4,500,583	-
本年度末資金残高 D+E=F	2,468,792	6,210,941	-
-			
前年度末歳計外現金残高 G	360,868	360,868	-
本年度歳計外現金増減額 H	-5,647	-5,647	-
本年度末歳計外現金残高 G+H=I	355,221	355,221	-
本年度末現金預金残高 F+I	2,824,014	6,566,163	-

※連結会計は、連結団体で資金収支計算書を作成していない団体があるため未集計

《用語解説》（主なもの）

- 業務活動収支…行政活動を行う中で、毎年度継続的に発生する収入・支出
 - ・業務支出…人件費、物件費、扶助費など
 - ・業務収入…市税、使用料・手数料など
- 投資活動収支…資産の形成に関する収入・支出
 - ・投資活動支出…公共施設の整備や貸付金、基金積立金など
 - ・投資活動収入…土地の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支…資金の調達や運用に関係する収入・支出
 - ・財務活動支出…市債の償還など
 - ・財務活動収入…市債の借入など

《資金収支計算書の概要》（一般会計等ベース）

業務活動収支は12億円のプラスとなり、税收等の収入に対し、適切なコストで行政サービスを行ったことを表しています。

投資活動収支は6億円のプラスとなりました。これは、財政調整基金の取崩しにより基金取崩し収入が増加したことによるものです。

財務活動収支は9億円のマイナスとなりました。これは、地方債等の新たな借入れよりも返済が多かったことを意味し、将来世代の負担が減少したことになります。

5 主な指標 ～財務書類を様々な視点から分析～

●一般会計等ベースによる。

●年度末人口：平成30年3月31日現在住民基本台帳人口 55,859人

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 住民1人あたり資産額

住民1人あたりの資産を表します。これにより他団体との比較が容易になります。

(算定式)

資産合計 ÷ 年度末人口

206,360,169千円 ÷ 55,859人 = 369万4千円

◆資産合計＝貸借対照表（BS）より

自治体の平均値は150万円といわれており、本市はそれを上回っていますが、資産が多いということは公共施設等が多いことを意味し、住民サービスの充実に寄与しますが、将来的に維持補修費等のコストがかかることが懸念されます。

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

(算定式)

資産合計 ÷ 歳入総額（本年度収入合計 ＋ 前年度末資金残高）

206,360,169千円 ÷ (48,492,447千円＋1,504,865千円) = 4.13年分

◆資産合計＝貸借対照表（BS）より

◆本年度収入合計＝資金収支計算書（CF）の下記収入の合計額より

・業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入

◆前年度末資金残高＝資金収支計算書（CF）より

この比率は、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいるとされています。平均的な数値は3～7年程度とされており、本市はその範囲内にあります。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど、老朽化の程度は高くなります。

(算定式)

減価償却累計額

有形固定資産合計－建設仮勘定－土地＋減価償却累計額

109, 156, 982 千円

$$\frac{173, 438, 458 \text{ 千円} - 1, 635, 541 \text{ 千円} - 13, 588, 162 \text{ 千円} + 109, 156, 982 \text{ 千円}}{173, 438, 458 \text{ 千円}} = 40.8\%$$

◆減価償却累計額＝貸借対照表（ＢＳ）資産の部・固定資産の各資産の減価償却累計額の合計より

◆有形固定資産合計、建設仮勘定、土地＝貸借対照表（ＢＳ）より

多くの自治体が35%～50%の間にあるといわれており、本市はその範囲内にありますが、多くの公共施設、インフラ施設等を抱える本市としては、今後、施設等の老朽化が進んで行くと考えられます。整備計画等に沿って施設等を精査しながら整備を行うことが必要となります。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

保有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来世代に負担を負わせないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

（算定式）

純資産 ÷ 資産合計

$$141, 628, 762 \text{ 千円} \div 206, 360, 169 \text{ 千円} = 68.6\%$$

◆純資産、資産合計＝貸借対照表（ＢＳ）より

一般的に6割程度が標準とされており、本市は同程度の数値となります。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

（算定式）

地方債＋1年以内償還予定地方債

有形・無形固定資産合計

$$\frac{50, 749, 214 \text{ 千円} + 6, 252, 098 \text{ 千円}}{173, 438, 458 \text{ 千円}} = 33\%$$

◆地方債、1年以内償還予定地方債、有形・無形固定資産合計＝貸借対照表（ＢＳ）より

多くの自治体が10～40%の間にあるといわれており、本市はこの範囲内ですが、やや将来世代への負担割合が高い状況といえます。

持続可能性(健全性) ～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)～

① 住民 1 人あたり負債額

住民 1 人あたりの負債を表します。これにより他団体との比較が容易になります。

(算定式)

負債合計 ÷ 年度末人口

64,731,407 千円 ÷ 55,859 人 = 115 万 9 千円

◆負債合計＝貸借対照表（ＢＳ）より

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書（ＣＦ）の業務活動収支（支払利息を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。このバランスが均衡しているときは、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比較は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。なお、プライマリーバランスは、プラスであることが求められています。

(算定式)

業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

1,292,376 千円 ＋ △350,942 千円 ＋ 669,389 千円 = 16 億 1,082 万円

自治体の平均値は 10 億円～30 億円といわれています。平成 29 年度単年度のみで見ると黒字ですが、今後、経年変化を注視していく必要があります。

効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民 1 人あたり行政コスト

住民 1 人あたりの行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を表します。この指標は、人口規模により適正値が異なります。一般的に人口が多ければスケールメリットがありますが、人口規模が小さい場合は、高い数値となる傾向があります。

(算定式)

純行政コスト ÷ 年度末人口

41,138,056 千円 ÷ 55,859 人 = 74 万円

◆純行政コスト＝行政コスト計算書（ＰＬ）